

### 利用日数に係る特例の適用を受ける日中活動サービス等に係る（変更）届出書

千葉県知事 様

法人所在地

申請者

法人名

代表者職氏名

下記の理由により、利用日数に係る特例の適用を受ける必要がありますので、次のとおり届け出ます。

事業所・施設	名 称	
	所 在 地	
対象期間		特例の適用を受ける必要性
月	～	月
月	～	月
月	～	月
月	～	月

(注1) 対象期間とは、「原則の日数」を超える支援が必要となる月を含む3か月以上1年以内の期間をいう。

(注2) 年間スケジュール表など年間を通じた事業計画がわかる資料を添付すること。

#### 担当者連絡先

届出内容等について、問い合わせをする際の担当者名と連絡先を記入してください。

連絡先	担当者氏名			
	電話番号		F A X 番号	
	メールアドレス			

就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

施設・事業所名			
定員区分	1 21人以上40人以下	就労定着率区分	1 就職後6月以上定着率が5割以上
	2 41人以上60人以下		2 就職後6月以上定着率が4割以上5割未満
	3 61人以上80人以下		3 就職後6月以上定着率が3割以上4割未満
	4 81人以上		4 就職後6月以上定着率が2割以上3割未満
	5 20人以下		5 就職後6月以上定着率が1割以上2割未満
		7 就職後6月以上定着率が0	
		8 なし(経過措置対象)	
前年度及び前々年度の就職後6月以上定着者の状況	就職後6月以上定着者数		
	前年度 ( 年度)	前々年度 ( 年度)	
	4月	人	人
	5月	人	人
	6月	人	人
	7月	人	人
	8月	人	人
	9月	人	人
	10月	人	人
	11月	人	人
	12月	人	人
	1月	人	人
	2月	人	人
	3月	人	人
合計	0	人	
利用定員数			
前年度 (年度)	前々年度 (年度)		
人	人		
合計	人		
就労定着率			
%			

注1 就職後6月以上定着者とは、就労移行支援を受けた後、就労し、就労を継続している期間が6月に達した者(就労定着者という。)をいい、前年度及び前々年度の実績を記載すること(就労とは企業等と雇用契約に基づく就労をいい、労働時間等労働条件の内容は問わない。ただし、就労継続支援A型事業所の利用者としての移行は除くこと。)

注2 平成29年10月1日に就職した者は、平成30年3月31日に6月に達した者となることから、平成29年度の実績に含まれることとなる。

注3 就労定着率区分「なし(経過措置対象)」は、指定を受けてから2年間を経過していない事業所が選択する。ただし、2年目の事業所においては、1年目の就労定着者の割合に応じた区分で算定することも可能。

注4 就労定着者の状況は、別添「就労定着者の状況(就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)」を提出すること。

注5 当該年度の利用定員が年度途中で変更になった場合は、各月の利用定員の合計数を12で除した数を利用定員とすること。  
 (例) 4月から12月までの利用定員20人、1月から3月までの利用定員が30人の場合の利用定員  
 (20人×9月+30人×3月)÷12月=22.5人

就労定着者の状況

(就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

前年度及び前々年度に  
おける就労定着者の数

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	前年度又は前々年度において6月に達した日(年月日)	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

注1 届出時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。

注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

注3 雇用契約書、労働条件通知書又は雇用契約証明書の写しも必ず提出する事。

### 就労継続支援A型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名		
人員配置区分	1. I型(7.5:1)	2. II型(10:1)
定員区分	1 21人以上40人以下 2 41人以上60人以下 3 61人以上80人以下 4 81人以上 5 20人以下	
評価点区分	1 評価点が170点以上 2 評価点が150点以上170点未満 3 評価点が130点以上150点未満 4 評価点が105点以上130点未満 5 評価点が80点以上105点未満 6 評価点が60点以上80点未満 7 評価点が60点未満 8 なし(経過措置対象)	
評価点の公表	インターネット利用 (公表場所) (URL)	
	その他	

注1 厚生労働大臣が定める事項及び評価方法(令和3年厚生労働省告示第88号)に基づき評価点を算出すること。  
なお、別添「就労継続支援A型事業所におけるスコア表(全体)」も併せて提出すること。  
注2 評価点区分「なし(経過措置対象)」は、指定を受けてから1年度間を経過していない事業所が選択する。  
注3 評価点の公表については、インターネットを利用した公表方法の場合は、公表場所と当該公表場所のURL等を、  
その他の方法による場合は、その公表方法を記載すること。  
なお、公表していない場合は、減算となるので留意すること。

就労継続支援A型事業所におけるスコア表(全体)

事業所名, 住所, 電話番号

事業所番号, 管理者名, 対象年度

(I) 労働時間
①1日の平均労働時間が7時間以上
②1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満
③1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満
④1日の平均労働時間が4時間30分以上5時間未満
⑤1日の平均労働時間が4時間以上4時間30分未満
⑥1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満
⑦1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満
⑧1日の平均労働時間が2時間未満
FALSE
点

(II) 生産活動
①過去3年の生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上
②過去3年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上
③過去3年の生産活動収支のうち前年度における生産活動収支のみが前年度に利用者に支払う賃金の総額以上
④過去3年の生産活動収支のうち前々年度における生産活動収支のみが前々年度に利用者に支払う賃金の総額以上
⑤過去3年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額未満
⑥過去3年の生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額未満
FALSE
点

(III) 多様な働き方(※)
①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度
②利用者を職員として登用する制度
③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律
④フレックスタイム制に係る労働条件
⑤短時間勤務に係る労働条件
⑥時差出勤制度に係る労働条件
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度
⑧傷病休暇等の取得に関する事項
0
小計(注1) 0点

(IV) 支援力向上(※)
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会
②研修、学会等又は学会誌等において発表
③視察・実習の実施又は受け入れ
④販路拡大の商談会等への参加
⑤職員の人事評価制度
⑥ピアサポーターの配置
⑦第三者評価
⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等
0
小計(注2) 0点

(V) 地域連携活動
地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している
0点
1事例以上ある場合:10点

(VI) 経営改善計画
経営改善計画の提出を求められていない。または、経営改善計画の提出を求められているが、指定された期日までに提出している。
-50点
期限内に提出していない場合:-50点

(VII) 利用者の知識・能力向上
前年度において、就労継続支援A型事業所等が利用者の知識及び能力の向上に向けた支援を行い、当該支援の具体的な内容を記載した報告書を作成し、インターネットの利用その他の方法により公表している。
0点
1事例以上ある場合:10点

(※) 8項目の合計点に応じた点数 (注1) 5以上:15点、4~3:5点、2点以下:0点

項目 点数
労働時間 5点 20点 30点 40点 55点 65点 80点 90点
生産活動 -20点 -10点 20点 40点 50点 60点
多様な働き方 0点 5点 15点
支援力向上 0点 5点 15点
地域連携活動 0点 10点
経営改善計画 0点 -50点
利用者の知識・能力向上 0点 10点

合計
-50
点 / 200点

## 就労継続支援 A 型事業所における地域連携活動実施状況報告書

事業所名		事業所番号	
住 所		管理者名	
電話番号		対象年度	

## 地域連携活動の概要

<p>&lt;活動内容&gt;</p> <p>活動場所 実施日程 実施した生産活動・施設外就労の概要 利用者数 等</p>	<p>&lt;活動の様子&gt;</p> <p>活動の様子の写真 成果物の写真 活動内容の追加コメント</p>
<p>&lt;目的&gt;</p> <p>地域連携活動のねらい 地域にとってのメリット 対象者にとってのメリット</p>	
<p>&lt;成果&gt;</p> <p>実施した結果 得られた成果 課題点</p>	

## 連携先の企業等の意見または評価

<p>連携した結果に対する意見または評価 今後の連携強化に向けた課題</p>	
連携先企業名	担当者名

## 就労継続支援A型事業所における利用者の知識・能力向上に係る実施状況報告書

事業所名		事業所番号	
住所		管理者名	
電話番号		対象年度	

## 利用者の知識・能力向上に係る実施概要

<p>&lt;活動内容&gt;</p> <p>活動場所 実施日程 実施した利用者の知識・能力向上に係る実施の概要 利用者数 等</p>	<p>&lt;活動の様子&gt;</p> <p>活動の様子の写真 成果物の写真 活動内容の追加コメント</p>
<p>&lt;目的&gt;</p> <p>利用者の知識・能力向上に係る実施のねらい 利用者にとってのメリット</p>	
<p>&lt;成果&gt;</p> <p>実施した結果 得られた成果 課題点</p>	

## 連携先の企業や事業所等の意見または評価

<p>連携した結果に対する意見または評価 今後の連携強化に向けた課題</p>	
連携先企業（担当者）	

## 利用者からの意見・評価

<p>参加した利用者からの意見・評価</p> <p>※ ホームページへの公表に当たっては、利用者の個人名は記載せず、個人が特定されない形で記載すること。 なお、利用者が記入した書類に関しては、事業所で保管すること。</p>
---

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（全体）

事業所名	
住 所	
電話番号	

事業所番号	
管理者名	
対象年度	

(I) 労働時間		
①1日の平均労働時間が7時間以上		FALSE
②1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満		
③1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満		
④1日の平均労働時間が4時間30分以上5時間未満		
⑤1日の平均労働時間が4時間以上4時間30分未満		
⑥1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満		
⑦1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満		
⑧1日の平均労働時間が2時間未満		
①90点 ②80点 ③65点 ④55点 ⑤40点 ⑥30点 ⑦20点 ⑧5点		点

(II) 生産活動		
①過去3年の生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上		FALSE
②過去3年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上		
③過去3年の生産活動収支のうち前年度における生産活動収支のみが前年度に利用者に支払う賃金の総額以上		
④過去3年の生産活動収支のうち前々年度における生産活動収支のみが前々年度に利用者に支払う賃金の総額以上		
⑤過去3年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額未満		
⑥過去3年の生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額未満		
①60点 ②50点 ③40点 ④20点 ⑤-10点 ⑥-20点		点

(III) 多様な働き方（※）		
①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度		0
就業規則等で定めている		
②利用者を職員として登用する制度		
就業規則等で定めている		
③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律		
就業規則等で定めている		
④フレックスタイム制に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
⑤短時間勤務に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
⑥時差出勤制度に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度		
就業規則等で定めている		
⑧傷病休暇等の取得に関する事項		
就業規則等で定めている		
小計（注1）		0 点

（※）8項目の合計点に応じた点数 （注1）5以上：15点、4～3：5点、2点以下：0点

(IV) 支援力向上（※）		
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会		0
参加した職員が1人以上参加している		
②研修、学会等又は学会誌等において発表		
1回以上の場合		
③視察・実習の実施又は受け入れ		
いずれか一方のみの取組を行っている		
④販路拡大の商談会等への参加		
1回以上の場合		
⑤職員の人事評価制度		
人事評価結果に基づき定期的に昇給を判定する制度を設け、全ての職員に周知している		
⑥ピアサポーターの配置		
ピアサポーターを職員として配置している		
⑦第三者評価		
過去3年以内の福祉サービス第三者評価を受審しており、結果を公表している。		
⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等		
都道府県知事が適当と認める国際標準化規格が定めた規格その他これに準ずるものの認証を受けている		
小計（注2）		0 点

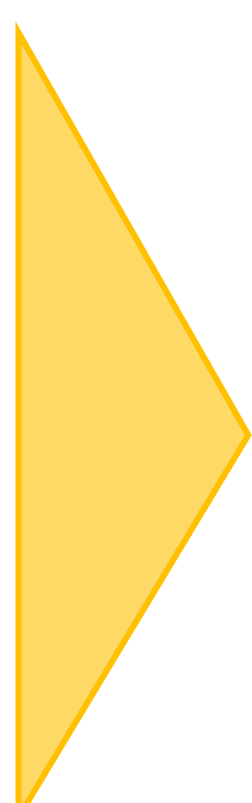
（※）8項目の合計点に応じた点数 （注2）5以上：15点、4～3：5点、2点以下：0点

(V) 地域連携活動		
地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している		0 点
1事例以上ある場合：10点		

(VI) 経営改善計画		
経営改善計画の提出を求められていない。または、経営改善計画の提出を求められているが、指定された期日までに提出している。		-50 点
期限内に提出していない場合：-50点		

(VII) 利用者の知識・能力向上		
前年度において、就労継続支援A型事業所等が利用者の知識及び能力の向上に向けた支援を行い、当該支援の具体的な内容を記載した報告書を作成し、インターネットの利用その他の方法により公表している。		0 点
1事例以上ある場合：10点		

項目	点数	5点	20点	30点	40点	55点	65点	80点	90点
労働時間									
生産活動		-20点	-10点	20点	40点	50点	60点		
多様な働き方		0点	5点	15点					
支援力向上		0点	5点	15点					
地域連携活動		0点	10点						
経営改善計画		0点	-50点						
利用者の知識・能力向上		0点	10点						



合計	-50	点	/ 200点
----	-----	---	--------

就労継続支援 A 型事業所におけるスコア表（実績 I～IV、VI）

(I) 労働時間

前年度（ 年度）					
雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	人	利用者の 1 日の平均労働時間数	時間

(II) 生産活動

会計期間（ 月～ 月）					
前々々年度（ 年度）					
生産活動収入から経費を除いた額	円	利用者に支払った賃金総額	円	収支	円
前々年度（ 年度）					
生産活動収入から経費を除いた額	円	利用者に支払った賃金総額	円	収支	円
前年度（ 年度）					
生産活動収入から経費を除いた額	円	利用者に支払った賃金総額	円	収支	円

(III) 多様な働き方

前年度（ 年度）における取組（全体表「(III) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）

<b>① 免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度</b> ◎ 免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度を定めている <input type="checkbox"/>	<b>② 利用者を職員として登用する制度</b> ◎ 利用者を職員として登用する制度を定めている <input type="checkbox"/>	<b>③ 在宅勤務に係る労働条件及びサービス規律</b> 在宅勤務に係る労働条件及びサービス規律に関する制度を定めている <input type="checkbox"/>
<b>④ フレックスタイム制に係る労働条件</b> ◎ フレックスタイム制に係る労働条件を定めている <input type="checkbox"/>	<b>⑤ 短時間勤務に係る労働条件</b> ◎ 短時間勤務に係る労働条件を定めている <input type="checkbox"/>	<b>⑥ 時差出勤制度に係る労働条件</b> ◎ 時差出勤制度に係る労働条件を定めている <input type="checkbox"/>
<b>⑦ 有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度</b> ◎ 有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている <input type="checkbox"/>	<b>⑧ 傷病休暇等の取得に関する事項</b> ◎ 傷病休暇等の取得に関する事項を定めている <input type="checkbox"/>	

(IV) 支援力向上

前年度（ 年度）における取組（全体表「(IV) 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）

<b>① 研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会</b> ◎ 研修計画を策定している <input type="checkbox"/> ◎ 外部研修、もしくは内部研修を 1 回以上実施している。 <input type="checkbox"/> ※ 研修名 研修講師 実施日・受講者数 月 日 人	<b>② 研修、学会等又は学会誌等において発表</b> ◎ 研修、学会等又は学会誌等において 1 回以上発表している <input type="checkbox"/> ※ 研修、学会等名 実施日 月 日 ※ 学会誌等名 掲載日 月 日 発表テーマ	<b>③ 視察・実習の実施又は受け入れ</b> ◎ 先進的事業者の視察・実習の実施している もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている <input type="checkbox"/> ※ 先進的事業者名 実施日/参加者数 月 日 人 ※ 他の事業所名 実施日/参加者数 月 日 人
<b>④ 販路拡大の商談会等への参加</b> ◎ 販路拡大の商談会や展示会等へ 1 回以上参加している。 <input type="checkbox"/> ※ 商談会等名 主催者名 日時 月 日 内容	<b>⑤ 職員の人事評価制度</b> ◎ 職員の人事評価制度を整備している <input type="checkbox"/> ◎ 当該人事評価制度を周知している <input type="checkbox"/> 人事評価制度の制定日 年 月 日 人事評価制度の対象職員数 名 うち昇給・昇格を行った者 名 当該人事評価制度の周知方法	<b>⑥ ピアサポーターの配置</b> ◎ ピアサポーターを配置している <input type="checkbox"/> ◎ 当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している <input type="checkbox"/> ※ 配置期間 月 日～ 月 日 就業時間 職務内容
<b>⑦ 第三者評価</b> ◎ 前年度末日から過去 3 年以内に福祉サービス第三者評価を受けている <input type="checkbox"/> ※ 評価を受けた日 月 日 第三者評価機関	<b>⑧ 国際標準化規格が定めた規格等の認証等</b> ◎ ISO が制定したマネジメント規格等の認証等を受けている <input type="checkbox"/> ※ 認証を受けた日 月 日 規格等の内容	

(VI) 経営改善計画

◎ 指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。 <input type="checkbox"/>
※ 受理日 年 月 日

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。

(加算別紙4別添2)

年 月 日

利用開始時には予見できない事由により短時間労働となった旨の届出

事業所名			
利用者名			
短時間労働となった理由	ア	筋ジストロフィーを罹患している利用者が、利用開始時には予見できない病状の進行により短時間労働となった。	
	イ	利用開始後に病気等で入院し、退院直後の労働が短時間となった。	
	ウ	家族の介護を受けながら利用していたが、家族の病気等により、居宅介護等のサービスが必要となった。	
	エ	精神障害者等で、利用開始時には予見できない体調の変動により短時間労働となった。(当該サービスの利用日に急きょ体調不良となった場合は含まない。)	
	オ	その他(以下に具体的な理由を記入) <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	
短時間労働となった利用者の状況		延べ労働時間数	延べ日数
	4月	時間	日
	5月	時間	日
	6月	時間	日
	7月	時間	日
	8月	時間	日
	9月	時間	日
	10月	時間	日
	11月	時間	日
	12月	時間	日
	1月	時間	日
	2月	時間	日
	3月	時間	日
	合計	時間	日

注 延べ労働時間数は、実際に利用者が労働した時間数をそれぞれの月で算出し総計するものである。休憩時間、遅刻、早退、欠勤、健康面や生活面の助言・指導といった面談に要した時間等により実際に労働していない時間であって賃金の支払いが生じない時間は労働時間数に含めない。年次有給休暇を取得した場合(時間単位で取得した場合も含む。)や健康面や生活面の助言・指導といった面談に要した時間等であっても労働時間として賃金を支払っている場合は労働時間に含めるものとする。

就労継続支援B型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

■令和8年度報酬改定に伴う区分の届出届の提出について

令和8年6月に就労継続支援B型サービス費（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ）の基本報酬区分が変わります。  
 就労継続支援サービス（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ）の事業所は、「令和8年4月・5月分の届出書」と併せて、「令和8年6月以降分の届出書」も提出してください。

ただし、以下の①・②のいずれかに該当する事業所は、令和8年6月以降も「令和8年4月・5月分」の基本報酬区分が引き続き適用になるため、「令和8年6月以降分の届出書」の提出は不要です。

①今回届け出る区分（令和7年度工賃実績に基づく令和8年度の基本報酬区分）が「1万円以上1万5千円未満」「1万円未満」の場合
②令和6年度改定前後で区分が変わらない又は下がっている場合 《比較する月は、指定を受けた時期によって異なります。》 ・令和5年4月以前に指定を受けた事業所 ⇒「令和6年3月の基本報酬区分」から「令和6年4月の基本報酬区分」が変わらない又は下がっている場合 【根拠書類：令和6年3月及び令和6年4月の基本報酬区分が分かる書類】
・令和5年5月から令和6年3月までに指定を受けた事業所 ⇒区分八が適用される経過措置期間によって、比較する月が異なります。 参考資料①で比較する月を確認してください。 【根拠書類：経過措置期間の最終月とその直後の基本報酬区分が分かる書類】

※令和6年4月以降に指定を受けた事業所は、令和8年6月以降新たな基本報酬区分の対象になります。  
 （①に該当しない場合は、「令和8年6月以降分の届出書」を提出してください）

月以降 令和8 年の 届6	届出書の提出 ※該当するものを選択してください	「必要なし」を選択した場合、下記口に該当する理由 (①・②のいずれか)
	必要なし	に該当するため

※「必要なし」の場合、①・②に該当することが分かる根拠書類を添付してください。

事業所名																																																								
サービス費区分	1. 就労継続支援B型サービス費（Ⅰ）					4. 就労継続支援B型サービス費（Ⅳ）																																																		
	2. 就労継続支援B型サービス費（Ⅱ）					5. 就労継続支援B型サービス費（Ⅴ）																																																		
	3. 就労継続支援B型サービス費（Ⅲ）					6. 就労継続支援B型サービス費（Ⅵ）																																																		
定員区分	1 21人以上40人以下					4 81人以上																																																		
	2 41人以上60人以下					5 20人以下																																																		
	3 61人以上80人以下																																																							
サービス費（Ⅰ） ・ （Ⅱ） ・ （Ⅲ）	平均工賃月額区分	1 4万5千円以上					6 1万5千円以上2万円未満																																																	
		2 3万5千円以上4万5千円未満					7 1万円以上1万5千円未満																																																	
		3 3万円以上3万5千円未満					8 1万円未満																																																	
		4 2万5千円以上3万円未満					9 なし（経過措置対象）																																																	
		5 2万円以上2万5千円未満																																																						
	支払工賃額の状況	<table border="1"> <tr> <td>月</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>11</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>工賃総額(円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>延べ利用者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>開所日数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>											月	4	5	6	7	8	9	10	11			工賃総額(円)											延べ利用者数											開所日数										
		月	4	5	6	7	8	9	10	11																																														
		工賃総額(円)																																																						
		延べ利用者数																																																						
		開所日数																																																						
		<table border="1"> <tr> <td>月</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>計</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>工賃総額(円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>延べ利用者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>開所日数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>											月	12	1	2	3	計						工賃総額(円)					0						延べ利用者数					0						開所日数					0					
月	12	1	2	3	計																																																			
工賃総額(円)					0																																																			
延べ利用者数					0																																																			
開所日数					0																																																			
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">平均工賃月額①</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="9">円</td> </tr> </table>											平均工賃月額①													円																																
平均工賃月額①																																																								
		円																																																						
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">重度障害者支援体制加算（Ⅰ）を算定している場合に○ （①+2000円）</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="9">円</td> </tr> </table>											重度障害者支援体制加算（Ⅰ）を算定している場合に○ （①+2000円）													円																																
重度障害者支援体制加算（Ⅰ）を算定している場合に○ （①+2000円）																																																								
		円																																																						
（Ⅳ） （Ⅴ） （Ⅵ） サービス費	ピアサポーターの配置																																																							

注1 就労継続支援B型サービス費（Ⅰ）、（Ⅱ）又は（Ⅲ）を算定する場合は、平均工賃月額区分及び前年度の工賃支払対象者数・支払工賃額の状況を記載すること。

注2 重度者支援体制加算（Ⅰ）を算定している場合は、平均工賃月額に2千円を加える。

注3 平均工賃月額区分「なし（経過措置対象）」は、指定を受けてから1年間（年度途中で指定された事業所については、初年度及び2年度目の1年間）を経過していない事業所が選択する。ただし、指定を受けた日から6月以上1年未満の間は、指定を受けた日から6月間における平均工賃月額に応じた区分とすることができる。

注4 就労継続支援B型サービス費（Ⅳ）、（Ⅴ）又は（Ⅵ）を算定する場合は、ピアサポーターの配置の有無を記載すること。なお、ピアサポーターを配置している場合は、別添「ピアサポーター等の配置に関する届出書」を提出すること。

就労継続支援B型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名																																																		
サービス費区分	1. 就労継続支援B型サービス費 (I)					4. 就労継続支援B型サービス費 (IV)																																												
	2. 就労継続支援B型サービス費 (II)					5. 就労継続支援B型サービス費 (V)																																												
	3. 就労継続支援B型サービス費 (III)					6. 就労継続支援B型サービス費 (VI)																																												
定員区分	1 21人以上40人以下					4 81人以上																																												
	2 41人以上60人以下					5 20人以下																																												
	3 61人以上80人以下																																																	
サービス費 (I)・(II)・(III)	平均工賃月額区分	(R8改定対象外) (一) 4万5千円以上					(R8改定対象) (一) 4万8千円以上																																											
		(R8改定対象外) (二) 3万5千円以上4万5千円未満					(R8改定対象) (A) 4万5千円以上4万8千円未満																																											
		(R8改定対象外) (三) 3万円以上3万5千円未満					(R8改定対象) (二) 3万8千円以上4万5千円未満																																											
		(R8改定対象外) (四) 2万5千円以上3万円未満					(R8改定対象) (B) 3万5千円以上3万8千円未満																																											
		(R8改定対象外) (五) 2万円以上2万5千円未満					(R8改定対象) (三) 3万3千円以上3万5千円未満																																											
		(R8改定対象外) (六) 1万5千円以上2万円未満					(R8改定対象) (C) 3万円以上3万3千円未満																																											
		(七) 1万円以上1万5千円未満					(R8改定対象) (四) 2万8千円以上3万円未満																																											
		(八) 1万円未満					(R8改定対象) (D) 2万5千円以上2万8千円未満																																											
		(九) なし (経過措置対象)					(R8改定対象) (五) 2万3千円以上2万5千円未満																																											
							(R8改定対象) (E) 2万円以上2万3千円未満																																											
					(R8改定対象) (六) 1万8千円以上2万円未満																																													
					(R8改定対象) (F) 1万5千円以上1万8千円未満																																													
サービス費 (I)・(II)・(III)	前年度の支払工賃額の状況	<table border="1"> <tr><th>月</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th><th></th></tr> <tr><td>工賃総額(円)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>延べ利用者数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>開所日数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>									月	4	5	6	7	8	9	10	11		工賃総額(円)										延べ利用者数										開所日数									
		月	4	5	6	7	8	9	10	11																																								
工賃総額(円)																																																		
延べ利用者数																																																		
開所日数																																																		
		<table border="1"> <tr><th>月</th><th>12</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>計</th></tr> <tr><td>工賃総額(円)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>延べ利用者数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>開所日数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr> </table>					月	12	1	2	3	計	工賃総額(円)					0	延べ利用者数					0	開所日数					0	<table border="1"> <tr><td colspan="2">平均工賃月額①</td></tr> <tr><td></td><td>円</td></tr> </table>		平均工賃月額①			円	<table border="1"> <tr><td colspan="2">重度障害者支援体制加算 (I) を算定している場合に○ (①+2000円)</td></tr> <tr><td></td><td>円</td></tr> </table>		重度障害者支援体制加算 (I) を算定している場合に○ (①+2000円)			円								
月	12	1	2	3	計																																													
工賃総額(円)					0																																													
延べ利用者数					0																																													
開所日数					0																																													
平均工賃月額①																																																		
	円																																																	
重度障害者支援体制加算 (I) を算定している場合に○ (①+2000円)																																																		
	円																																																	
サービス費 (IV)・(V)・(VI)	ピアサポーターの配置																																																	

注1 令和8年6月以降の届出では、「R8改定対象」とある区分または(七)～(九)のいずれかを選択してください。  
 (「R8改定対象外」とある区分については、令和8年5月以前に基本報酬区分が「(一)～(六)」であり、要件を満たすことにより従来の区分が引き続き適用される事業所が該当します。それ以外の事業所は、「R8改定対象」とある区分または(七)～(九)のいずれかを選択してください。)

注2 就労継続支援B型サービス費 (I) 又は就労継続支援B型サービス費 (II)、就労継続支援B型サービス費 (III) を算定する場合は、平均工賃月額区分及び前年度の工賃支払対象者数・支払工賃額の状況を記載すること。

注3 重度者支援体制加算 (I) を算定している場合は、平均工賃月額に2千円を加える。

注4 平均工賃月額区分「なし (経過措置対象)」は、指定を受けてから1年間 (年度途中で指定された事業所については、初年度及び2年度目の1年間) を経過していない事業所が選択する。ただし、指定を受けた日から6月以上1年未満の間は、指定を受けた日から6月間における平均工賃月額に応じた区分とすることができる。

注5 就労継続支援B型サービス費 (IV) 又は就労継続支援B型サービス費 (V)、就労継続支援B型サービス費 (VI) を算定する場合は、ピアサポーターの配置の有無を記載すること。  
 なお、ピアサポーターを配置している場合は、別添「ピアサポーターの配置に関する届出書」を提出すること。

就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名			
利用 者 数 区 分	1 20人以下	就 労 定 着 率 区 分	1 就労定着率が9割5分以上
	2 21人以上40人以下		2 就労定着率が9割以上9割5分未満
	3 41人以上		3 就労定着率が8割以上9割未満
			4 就労定着率が7割以上8割未満
			5 就労定着率が5割以上7割未満
			6 就労定着率が3割以上5割未満
			7 就労定着率が3割未満
就 労 定 着 率 区 分 の 状 況	① 過去3年間における就労定着支援の総利用者数		② ①のうち前年度末時点の就労継続者数
	人		人
		就労定着率 (②÷①)	
		%	
新規指定の場合 (※起算日は指定を受ける前月末日)			
過去1年間就職者数		指定を受ける前月末日の 就労継続者数 (④)	
過去2年間就職者数		人	
過去3年間就職者数		就労定着率 (④÷③)	
合計 (③)		%	

注 就労継続者の状況は、別添1「就労継続者の状況（就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）」又は別添2「就労継続者の状況（就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）（新規指定の場合）」を提出すること。

就労継続者の状況  
(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

前年度末における  
就労継続者数

【過去3年間における就労定着支援の利用者数】

	氏名	就職年月日	就職先事業所名	就労定着支援の 利用開始年月日	前年度末時点の 継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

注1 前年度末時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。

注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

就労継続者の状況  
(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)  
(新規指定の場合)

指定を受ける 前月末日の 就労継続者数	
---------------------------	--

【過去3年間における一般就労への移行者数】

	氏名	就職年月日	就職先事業所名	指定を受ける 前月末日の継続状況
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

注1 指定を受ける前月末日時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。  
注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

## 特定事業所集中減算に関する届出書

事業所名			
異動区分	1 新規	2 変更	3 終了
	↓いずれかに○	判定期間	減算適用期間
前期		R7. 1. 1 ~ R7. 6. 30	R7. 10. 1 ~ R8. 3. 31
後期		R7. 7. 1 ~ R7. 12. 31	R8. 4. 1 ~ R8. 9. 30
判定期間において利用が終了した利用者総数			
	各サービスにつな がった 利用者数	移行率最高法人(※)の サービスにつな がった 利用者数	割合
就労移行支援			0.0%
	移行率最高法人名		/
	移行率最高法人住所		
	移行率最高法人代表者名		
	移行率最高法人事業所名		
就労継続支援A型			0.0%
	移行率最高法人名		/
	移行率最高法人住所		
	移行率最高法人代表者名		
	移行率最高法人事業所名		
就労継続支援B型			0.0%
	移行率最高法人名		/
	移行率最高法人住所		
	移行率最高法人代表者名		
	移行率最高法人事業所名		
基準該当就労継続支援B型			0.0%
	移行率最高法人名		/
	移行率最高法人住所		
	移行率最高法人代表者名		
	移行率最高法人事業所名		
割合が80%を超える場合であって正当な理由がある場合、その理由			

(※) 当該事業所において判定期間に就労選択支援の利用が終了した利用者について、その後のサービス利用において、各サービスにつなごった件数をそれぞれ算出し、各サービスについて、移行した人数が最も多い法人をいう。